

目黒区居住支援協議会の設立経緯について

1 設立の背景

国においては、団塊の世代が75歳以上となる2025年（令和7年）を目途に、可能な限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を推進している。

区においては、地域包括ケアの理念を踏まえ、高齢者、障害のある方、生活に困窮している方等、福祉の各分野を超えた包括的な相談支援体制を構築するため、福祉総合課に設けた「福祉の総合相談窓口（福祉のコンシェルジュ）」を中核として、機能強化を図ってきたところである。

また、高齢化の進展、家族構成の変化、コロナ禍での生活困窮者支援等に伴い、社会経済状況が大きく変わっていく中で、だれもが住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、行政の福祉部局と住宅部局等の関係部局、地域福祉団体及び不動産団体等による一体的な取組が求められている。

2 設立の必要性

低額所得者、高齢者、障害者等の住宅の確保に特に配慮を要するもの（以下、「住宅確保要配慮者」という。）の居住支援にあたっては、民間賃貸住宅の入居促進のみならず、様々な福祉サービスを活用して居住の安定を図る必要がある。

また、コロナ禍において、休業や離職等に伴う収入減少により、住居を失うおそれのある困窮者の相談対応や住居確保給付金の支給が増加し、住まいの確保や就労等の複合的な課題を抱える世帯も増加している。こうした状況をはじめ、国・東京都や区の施策を踏まえ、これまでの生活困窮者支援との一体的な総合相談を行うとともに、住宅確保要配慮者に対する安定的な居住支援が喫緊の課題となっている。

ついては、令和4年度に地域福祉団体、不動産団体、行政が一体となって住宅確保要配慮者の居住支援に関する必要な支援策について専門的な協議の場として、「住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律」に基づき居住支援協議会を設立することとする。

あわせて、分野を超えた多様な課題解決に向け設置した包括的な相談支援機関である「福祉の総合相談窓口（福祉のコンシェルジュ）」において、生活支援と一体的に住まいの相談支援を行うことで、ワンストップ型相談支援体制の充実を図っていく。